

各 位

浦安鐵鋼団地協同組合
景況実感調査委員会

浦安鐵鋼団地景況実感調査結果表
(2026年03月分)

ご協力ありがとうございました。2026年3月分の結果をお送りいたします。よろしくご査収ください。

調査対象 141 回答 134 回答率 95.0%

調査項目	前 年 同 月 比					計
	10%以上 増加・上昇・好況	やや 増加・上昇・好況	横這い・平常	やや 減少・下降・不況	10%以上 減少・下降・不況	
売上数量	17社	15社	52社	34社	16社	134社
	12.7%	11.2%	38.8%	25.4%	11.9%	
	(5.9)	(11.9)	(29.6)	(25.9)	(26.7)	
売上高	15社	20社	44社	32社	23社	134社
	11.2%	14.9%	32.8%	23.9%	17.2%	
	(5.1)	(11.8)	(29.4)	(26.5)	(27.2)	
在庫数量	8社	21社	57社	29社	14社	129社
	6.2%	16.3%	44.2%	22.5%	10.9%	
	(4.6)	(15.3)	(50.4)	(19.1)	(10.7)	
販売単価	3社	14社	73社	35社	9社	134社
	2.2%	10.4%	54.5%	26.1%	6.7%	
	(2.2)	(11.8)	(50.0)	(29.4)	(6.6)	
収益状況 (粗利)	11社	26社	48社	30社	16社	131社
	8.4%	19.8%	36.6%	22.9%	12.2%	
	(5.2)	(11.2)	(34.3)	(29.1)	(20.1)	
稼働率 (生産・加工設備)	4社	16社	59社	28社	10社	117社
	3.4%	13.7%	50.4%	23.9%	8.5%	
	(0.8)	(9.2)	(45.4)	(25.2)	(19.3)	
入出庫の トラック台数	4社	15社	63社	38社	10社	130社
	3.1%	11.5%	48.5%	29.2%	7.7%	
	(1.5)	(8.3)	(44.7)	(31.8)	(13.6)	
現在の 景況感	0社	2社	48社	52社	28社	130社
	0.0%	1.5%	36.9%	40.0%	21.5%	
	(0.0)	(3.0)	(35.8)	(42.5)	(18.7)	
3ヶ月後の 景況予測	1社	5社	74社	41社	9社	130社
	0.8%	3.8%	56.9%	31.5%	6.9%	
	(0.7)	(5.2)	(69.4)	(20.1)	(4.5)	
特記事項						

- 注 ①調査対象会社数は浦安に事業所の無い会社（不在地主など）は除外してあります
②()内の数字は前月のパーセントです
③結果表は全品種の動向として集計し、品種別の要因を取り上げる必要がある場合は
特記事項欄に別途記載いたします
④本調査の宛先等の変更は、浦安鐵鋼団地協同組合事務局までご連絡ください
事務局 TEL : 047-350-5311 FAX : 047-350-5316

景況実感調査(2026年3月)特記事項

毎月、景況実感調査にご協力頂きましてありがとうございます。集計結果は別紙にてお送りしましたが、今月もたくさんコメントを頂きましたのでお送りします。ご査収下さい。

【お断り】寄せられたコメントは、各社担当者の現場の声です。個々の会社固有の状況にもとづくものも多々あります。業界全体及び浦安鉄鋼団地全体の見解とは必ずしも一致しませんので、お含み置き願います。また、不穏当な表現やわかりにくい表現については書き直しております。信用問題にかかわるものも原則として掲載しておりません。

薄板・表面処理鋼板

- ① 国内外高炉メーカーの値上げ発表があり、価格転嫁がどこまで浸透するか不透明だが、収益確保のため、市中相場の値上げに期待したい。
- ② 今月もトラック向けは安定した受注が続き、前年同月比では小幅ながらプラスを維持している。一方、店売り分野では需要の回復が鈍く、価格面でも強い動きが見られない状況。足元では中東情勢の変動が読みにくく、影響がどの程度及ぶか見通しづらい点も懸念材料となっている。こうした外部環境の不確実性もあり、当面は慎重な市況判断が続く見込み。
- ③ 3月の販売量は前年同月比93.2%、売上は同88.5%。高炉各社の値上げ発表が続いたが、値上げ前の仮需がある訳でもなく、前月、前々月よりもさらに落ち込んだ状況。値上げ転嫁にもしばらく時間がかかりそう（特に表面処理鋼板）。

中板

- ① 中板は3月に入っても需要に大きな変化はなく、引き合いは低調。メーカー各社の値上げ発表後も需要の悪さから目立った引き合いは見られず、店売りも在庫補充の域を出ない。市況についてはメーカー値上げの影響で底打ちし、強含み横這いだが、具体的な価格については流通各社とも様子見の状況。

厚板

- ① <全体感>各分野において需要に大きな動きなく、低位横這い。紐付き分野では4月以降、若干の回復傾向の計画となっているものの、足元の中東情勢による部品調達の先行き不透明感が見え始めている。これにより生産にどのような影響が出てくるのか、注意が必要。店売り分野においても大きな物件も少なく、荷動きは鈍い。<分野別>建産機分野に大きな動きはない。紐付き価格はここきて値上げが決定し、上記の中東情勢による諸コストの上昇も懸念され、しっかりとコスト交渉をしていく必要あり。店売りは特に大きな動きはないが、スクラップ価格が高値を維持しており、切板採算の下支えとなっている。
- ② 建設機械はイラン情勢の不安定により、材料の延納要請も一部あり、売上も減少している。店売り関連は資材高騰や人手不足の影響もあり、低位の状態が続いている。

一般形鋼・H形鋼

- ① 現場はあるが、人手不足が大きく動きが良くない。
- ② 下期でメーカーの値上げは10,000円以上となり、先月あたりからようやく流通各社の目が覚めたと実感。いくら必要な値上げといっても遅すぎる。中東情勢が緊迫継続し、一部資材では既に供給懸念が発生している。特に我々が直面しているのは原油高騰による配送コストの上昇。材料価格の転嫁に躊躇している場合ではなく、マーケットへの安定供給継続のためにも、諸コスト転嫁にも真剣に取り組むべきだ。
- ③ 現状の中東情勢では景気悪化は間違いなし。メーカーが値上げを唱え始めたが、流通にとっては厳しい局面が続く。

異形棒鋼

- ① メーカーは3月に通常の2倍の明細が入ったと発表し、価格も上げてきた。店売りは低位横這い。販価は値上げとなる。
- ② 2~3月ととにかく荷動きが悪かった。特に在庫販売の数量が不振である。丸棒メーカーは値上げ表明と強気姿勢で、今後販価が上昇すると期待しているが、現状は採算が悪い。
- ③ 母材メーカー、伸線メーカーともに値上げの発表が続いている。サプライチェーン全体で足並みを揃えた値上げを実施できるように環境を整えたい。荷動きは仮需の申し込みも少なく活気薄な状況が続いている。

平鋼

- ① 3月の店売り倉出しの出荷量は今年に入ってから変わらず低位横這いで推移。4月契約で平鋼メーカーが値上げを発表し、今後も継続して値上げが予想される。早急に昨年の10月契約分の3円を4月中に転嫁をし、次の値上げ交渉を進めていきたい。社内加工も山積みは低い状態だが、短納期小ロットの加工が多く、バタバタはしている状態で実績は伸びていない
- ② メーカー値上げのため仮需あり。値上げについては、4月より昨年のメーカー値上げ分の3千円を実施予定。

軽量形鋼

- ① 受注量の減少傾向が継続。年度内は低位にて推移する見込み。
- ② 2026年後半までは大型物件は少なく、低調に推移する見通し。現在の社会情勢による石油不安の件については、今のところ影響は未知数だが、コストアップや物件の遅れなど、よくなることは考えにくく情報収集中。

鋼管

- ① 中東問題に起因する問題に対する不安が大きい。
- ② 連休明けの値上げがユーザーへ転嫁できるか難しい。
- ③ 前月に比べれば出荷量はやや上向いたものの、全分野において低調さが続いている。メーカー値上げ発表により、値上げアナウンスを開始している。

構造用鋼

- ① 需要は総じて横這い。自動車は一部を除けば低位横這い。建機はさえない。工作機械は一部で回復基調。在庫は出荷見合いの横這い。価格は弱含み横這いだが、メーカーの値上げ発表により、需要環境が厳しいなか、価格転嫁に動かざるを得ない展開。

磨棒鋼

- ① 大口の紐付き品は決算月の関係で、引取量は抑え気味。全体的な需要も低位のまま、今後の中東情勢により更なる減少が懸念される。店売りも決算月の影響で当用買いが多めの状況。

ステンレス

- ① ニッケル系のステンレス鋼板においては、日鉄の追加値上げの発表があり、昨年8月～3月までで累計7万円の改定となった。更にベース単価も3月より改定される（ニッケル系5千円、クロム系1万円）。海外材の価格も上昇が続いている。実需の乏しい中での厳しい価格交渉を行っている。

その他

<スクラップ>

- ① 中東情勢の悪化により、海外ではスクラップの調達難が見られ、海外市況が相場をけん引する展開になっている。現時点では明確な下げ要因は見当たらず、ゴールデンウィーク頃までは強含みで推移するのではないかと推察される。

<金属表面処理>

- ① 2月は紐付き・物件物とも計画通り。スポットは中旬以降発注が多く、前月比15%増。中東情勢の影響で、塗料メーカーよりシンナーを含め4月以降の供給制限実施のアナウンスあり。併せて大幅値上げのアナウンスもあり。供給を保証される訳ではないが、値上げをのまざるを得ない状況にて加工賃への転嫁を実施する。